

経営比較分析表（令和2年度決算）

宮崎県 西都市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	67.78	84.32	3,014	

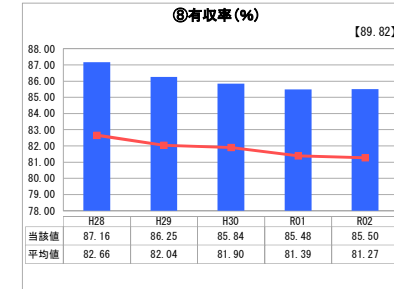
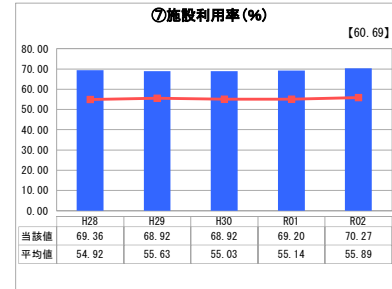
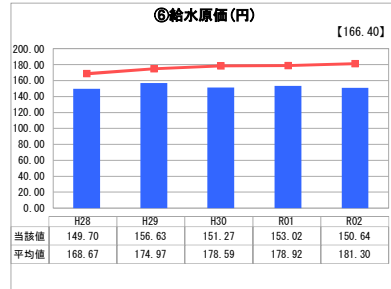
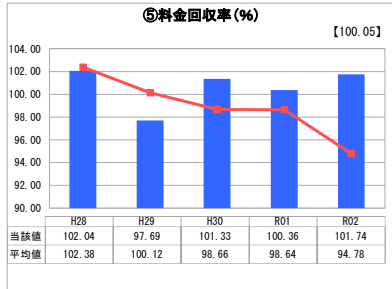
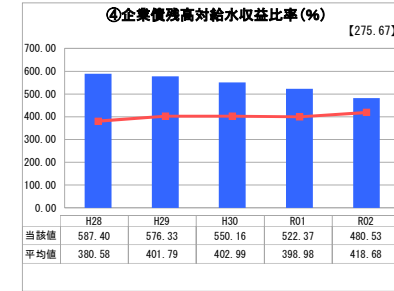
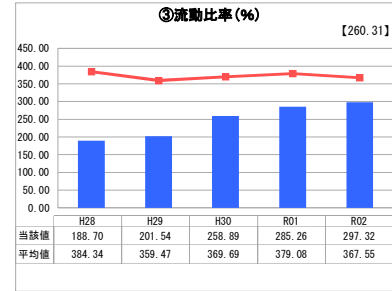
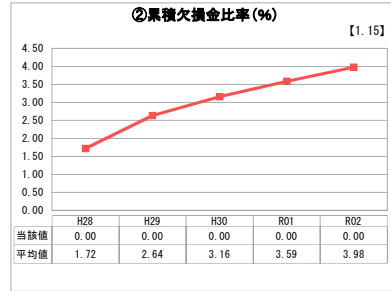
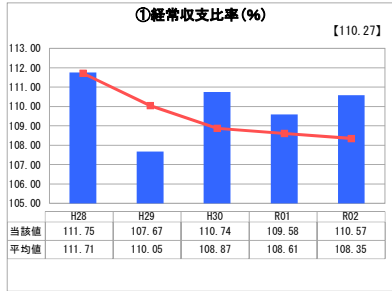
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,648	438.79	67.57
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
23,798	82.20	289.51

グラフ凡例

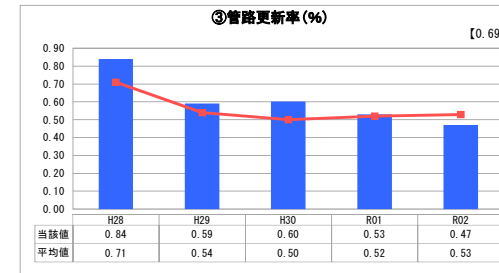
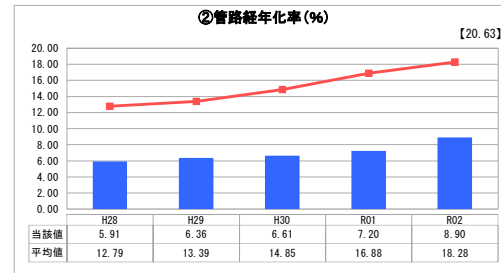
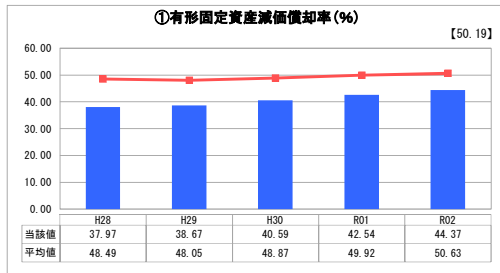
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」並びに「料金回収率」は指標である100%以上で類似団体平均及び全国平均とほぼ同様の状況にあり、「給水原価」も抑えられ経営は安定しているように見えますが、「流動比率」は指標である100%を超えているものの類似団体平均を下回っています。

「企業債残高対給水収益比率」は、簡易水道の上水道への統合により類似団体及び全国平均を上回っています。平成29年度以降減少傾向にあります。これに係る償還については、簡易水道統合による給水収益の増加分や一般会計繰入金等を充てることとしております。

「施設利用率」は類似団体平均及び全国平均を上回り、直近の最大稼働率は約91.2%、負荷率は約77.1%であり施設規模は適正な範囲にあると思われま。

「有収率」は、ほぼ前年度と同程度で、全国平均及び類似団体平均の中間にあります。引き続き漏水調査等による早期発見・対応により有収率の向上を図り効率性を高める必要があります。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」及び「管路経年率」は類似団体及び全国平均と比べ低くなっていますが、昭和50年代に布設された管路が順次法定耐用年数を迎えるため、「管路経年率」は増加していくこととなります。

「管路更新率」は、全国平均および類似団体平均を下回っています。単独工事での布設替は財政的な負担が多いため、現状では、道路改良工事等に合わせ耐震管への布設替を実施しております。

全体総括

経営状況については、経常収支比率・給水原価のみを見ると経営は安定しているように見えますが、類似団体平均と比べ流動比率が低く企業債残高対給水収益比率が高いことから、令和4年4月より料金改定を行う予定であり、今後の施設更新等の財源確保を図ることとしています。

なお、施設の更新には多大な費用を要することから、国庫補助金及び企業債等の活用を含め重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を図り、中長期的財政収支に基づき計画的・効率的に施設の更新を行う予定としております。